資料３

（案）

報道機関　各位

指定都市市長会
Japan Designated Cities Mayors Association

年　月　日

指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」

人口減少時代における持続可能な大都市制度の実現に向けて

－特別市制度の概要・意義と制度実現に向けた取組－

人口減少や担い手不足の深刻化、行政需要の多様化・複雑化が進む中、将来にわたり持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくためには、地方自治制度の在り方について、時代の変化に即した見直しを進めていくことが求められています。

指定都市市長会では、平成22（2010）年５月に「新たな大都市制度の創設に関する指定都市の提案」を公表して以来、「特別市」の制度化をはじめとする多様な大都市制度の実現に向け、継続的な取組を進めてまいりました。

こうした中、国の第34次地方制度調査会においては、人口減少やデジタル技術の進展等を踏まえた国・都道府県・市町村間の役割分担や大都市地域における行政体制の在り方について調査審議が進められており、「特別市」の意義や制度化にあたっての論点についても具体的な議論が行われています。

一方で、特別市制度については、様々な意見や見解が示されており、制度に関する認識や受け止めが必ずしも十分に共有されているとは言えない状況も見受けられます。

このたび、制度の意義や概要、これまでの取組状況等について改めて整理するとともに、これまで示されている主な意見等に対する考え方をまとめました。

「特別市」制度を巡り、国において具体的な議論が進められている今、多くの国民や関係者の皆様に関心を持っていただき、人口減少時代における持続可能な社会の実現と我が国の更なる成長に向けた議論が深まるよう、報道関係の皆様におかれましては、是非本件を取り上げていただきますようお願いいたします。

【添付資料】

資料１　人口減少時代における持続可能な大都市制度の実現に向けて

資料２　全国知事会等の意見を踏まえた特別市制度に関する補足説明

問合せ先
○○市○○部○○課
担当○○
電話○○
メール○○